

令和 6 年 度

三豊市公営企業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 69 号
令和7年8月21日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 高木 修

令和6年度三豊市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度三豊市病院事業会計決算及び令和6年度三豊市集落排水事業会計決算、その付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び着眼点	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業

I みとよ市民病院

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	11

II 西香川病院

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	17
3	経営成績	19
4	財政状況	22

III 病院事業会計まとめ

集落排水事業

1	事業の概要	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状況	32
5	集落排水事業まとめ	35

決 算 審 査 資 料

繰越事業の状況	36
---------	----

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度三豊市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度三豊市病院事業会計決算

令和 6 年度三豊市集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法及び着眼点

審査にあたっては、「三豊市監査基準」（令和 2 年監査委員告示第 4 号、以下「監査基準」という。）に準拠し、審査に付された令和 6 年度三豊市病院事業及び同集落排水事業に係る会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度三豊市病院事業及び同集落排水事業に係る会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、監査基準第 21 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

I みとよ市民病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	33,533	31,677	32,383	29,134	1,856	105.9%
	1 日 平 均	91.9	86.5	88.7	79.8	5.4	106.2%
外 来	延 人 数	60,206	60,144	56,761	38,808	62	100.1%
	1 日 平 均	244.7	243.5	231.7	159.0	1.2	100.5%

病院施設の状況は、診療科 9科、病床数 122床で、入院患者延人数は前年度と比較して1,856人(5.9%)増加、外来患者延人数は 62人(0.1%)増加している。

・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般	13,640	40.7%	12,605	39.8%	1,035	108.2%
精 神 科	8,177	24.4%	6,864	21.7%	1,313	119.1%
療 養 (医 療)	11,716	34.9%	12,208	38.5%	△ 492	96.0%
療 養 (介 護)	0	—	0	—	0	—
合 計	33,533	100.0%	31,677	100.0%	1,856	105.9%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、一般で 1,035人(8.2%)増加、精神科で 1,313人(19.1%)増加、療養(医療)で 492人(4.0%)減少している。全体では前年度に比べ、1,856人(5.9%)の増加となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科	年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前 年 度
		延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	対 比
内 科		21,307	35.4%	21,389	35.6%	△ 82	99.6%
外 科		317	0.5%	370	0.6%	△ 53	85.7%
整 形 外 科		16,570	27.5%	18,033	30.0%	△ 1,463	91.9%
精 神 科	心療内科	15,137	25.1%	14,672	24.4%	465	103.2%
耳 鼻 咽 喉 科		2,680	4.5%	2,435	4.0%	245	110.1%
泌 尿 器 科		2,224	3.7%	1,946	3.2%	278	114.3%
脳 神 経 外 科		174	0.3%	177	0.3%	△ 3	98.3%
眼 科		406	0.7%	422	0.7%	△ 16	96.2%
小 児 科		1,391	2.3%	700	1.2%	691	198.7%
合 計		60,206	100.0%	60,144	100.0%	62	100.1%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 62人(0.1%)増加している。
また、構成比率では内科が 35.4%、整形外科が27.5%、精神科/心療内科が25.1%で全体の88%を占めている。

・病床利用状況

(単位：人)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	1日平均 患者数	病 床 利用率	1日平均 患者数	病 床 利用率	1日平均 患者数	病 床 利用率
一 般 病 床 46 床	37.4	81.2%	34.4	74.9%	3.0	6.3ポイント
療 養 病 床 46 床	32.1	69.8%	33.3	72.5%	△ 1.2	△2.7ポイント
精 神 病 床 30 床	22.4	74.7%	18.8	62.5%	3.6	12.2ポイント
合 計 122 床	91.9	75.3%	86.5	70.9%	5.4	4.4ポイント

病床利用率は、前年度に比べ療養病床で減少しているが、全体では4.4ポイント増加し、1日平均患者数は 5.4人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	2,387,011,000	2,091,338,050	△ 295,672,950	87.6%
医 業 収 益	1,802,915,000	1,582,887,086	△ 220,027,914	87.8%
医 業 外 収 益	541,808,000	472,118,099	△ 69,689,901	87.1%
訪問看護事業収益	41,983,000	36,002,381	△ 5,980,619	85.8%
特 別 収 益	305,000	330,484	25,484	108.4%

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	2,387,011,000	2,284,338,935	102,672,065	95.7%
医 業 費 用	2,292,937,000	2,187,696,036	105,240,964	95.4%
医 業 外 費 用	46,860,000	52,505,250	△ 5,645,250	112.0%
訪問看護事業費用	41,983,000	37,005,657	4,977,343	88.1%
特 別 損 失	800,000	7,131,992	△ 6,331,992	891.5%
予 備 費	4,431,000	0	4,431,000	—

事業収益の決算額は 20億9,133万8,050円で、予算額に対する収入割合は 87.6%、事業費用の決算額は 22億8,433万8,935円で、支出割合は 95.7%となり、本年度も損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	132,433,000	133,317,423	884,423	100.7%
企 業 債	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	127,640,000	127,027,000	△ 613,000	99.5%
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
県 補 助 金	0	0	0	—
寄 附 金	0	1,500,000	1,500,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	4,793,000	4,790,423	△ 2,577	99.9%
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—
長 期 借 入 金	0	0	0	—

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	250,607,000	249,439,440	0	1,167,560	99.5%
建 設 改 良 費	22,868,000	21,700,710	0	1,167,290	94.9%
企 業 債 償 還 金	227,739,000	227,738,730	0	270	99.9%

資本的収入の決算額は 1億3,331万7,423円で、予算額に対し 100.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 2億4,943万9,440円で、支出割合は99.5%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、1億1,612万2,017円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

・事業収入

(単位：円)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	前年度対比
医 業 収 益	1,575,883,258	75.6%	1,580,587,742	81.1%	△ 4,704,484	99.7%
入 院 収 益	915,541,238	43.9%	875,919,946	45.0%	39,621,292	104.5%
外 来 収 益	431,825,405	20.7%	456,745,834	23.4%	△ 24,920,429	94.5%
その他医業収益	228,516,615	11.0%	247,921,962	12.7%	△ 19,405,347	92.2%
医 業 外 収 益	471,790,571	22.7%	326,946,135	16.8%	144,844,436	144.3%
受取利息及び配当金	95,034	0.0%	1,437	0.0%	93,597	6,613.4%
他 会 計 負 担 金	268,248,000	12.9%	223,525,000	11.5%	44,723,000	120.0%
他 会 計 補 助 金	48,484,000	2.3%	22,208,000	1.1%	26,276,000	218.3%
補 助 金	1,358,400	0.1%	15,102,000	0.8%	△ 13,743,600	9.0%
患者外給食収益	951,000	0.0%	825,620	0.0%	125,380	115.2%
その他医業外収益	3,298,120	0.2%	3,935,968	0.2%	△ 637,848	83.8%
長期前受金戻入	149,356,017	7.2%	61,348,110	3.2%	88,007,907	243.5%
訪問看護事業収益	35,991,464	1.7%	37,610,496	1.9%	△ 1,619,032	95.7%
訪問看護診療収益	27,697,885	1.3%	25,855,080	1.3%	1,842,805	107.1%
訪問看護介護収益	6,083,325	0.3%	8,832,856	0.5%	△ 2,749,531	68.9%
訪問看護利用料収益	1,558,254	0.1%	2,089,560	0.1%	△ 531,306	74.6%
その他事業収益	50,000	0.0%	0	—	50,000	皆増
他 会 計 補 助 金	267,000	0.0%	259,000	0.0%	8,000	103.1%
引 当 金 戻 入 益	335,000	0.0%	574,000	0.0%	△ 239,000	58.4%
特 別 利 益	308,254	0.0%	3,351,030	0.2%	△ 3,042,776	9.2%
固定資産売却益	308,254	0.0%	0	—	308,254	皆増
過年度損益修正益	0	—	3,351,030	0.2%	△ 3,351,030	皆減
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	2,083,973,547	100.0%	1,948,495,403	100.0%	135,478,144	107.0%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

総収益における各収益区分の構成比は、医業収益 75.6%、医業外収益は 22.7%、訪問看護事業収益は1.7%、特別利益は0.0%である。

医業収益で 470万4,484円(0.3%)、訪問看護事業収益で 161万9,032円(4.3%)それぞれ減少、医業外収益で 1億4,484万4,436円(44.3%)の増加となった。

総収益は 1億3,547万8,144円増加の 20億8,397万3,547円となっている。

・患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
入 院	27,303	27,652	△ 349	98.7%
外 来	7,172	7,594	△ 422	94.4%

(2) 費 用

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	2,146,290,981	94.3%	2,020,292,603	93.8%	125,998,378	106.2%
給 与 費	1,298,455,774	57.0%	1,197,845,776	55.6%	100,609,998	108.4%
材 料 費	187,979,630	8.3%	200,409,082	9.3%	△ 12,429,452	93.8%
経 費	358,509,893	15.8%	337,287,170	15.7%	21,222,723	106.3%
減 価 償 却 費	259,415,209	11.4%	260,133,968	12.1%	△ 718,759	99.7%
資 産 減 耗 費	18,904,143	0.8%	70,650	0.0%	18,833,493	26,757.5%
研 究 研 修 費	23,026,332	1.0%	24,545,957	1.1%	△ 1,519,625	93.8%
医 業 外 費 用	87,224,774	3.8%	88,415,791	4.1%	△ 1,191,017	98.7%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,621,008	1.3%	31,034,661	1.4%	△ 413,653	98.7%
雑 損 失	56,603,766	2.5%	57,381,130	2.7%	△ 777,364	98.6%
訪 問 看 護 事 業 費 用	36,831,464	1.6%	43,807,549	2.1%	△ 6,976,085	84.1%
給 与 費	35,240,847	1.5%	42,601,619	2.0%	△ 7,360,772	82.7%
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	1,556,242	0.1%	1,133,480	0.1%	422,762	137.3%
研 究 研 修 費	27,926	0.0%	0	—	27,926	皆増
雑 損 失	6,449	0.0%	72,450	0.0%	△ 66,001	8.9%
特 別 損 失	7,130,257	0.3%	702,369	0.0%	6,427,888	1,015.2%
固 定 資 産 売 却 損	132,272	0.0%	469	0.0%	131,803	28,203.0%
過 年 度 損 益 修 正 損	6,997,985	0.3%	701,900	0.0%	6,296,085	997.0%
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	2,277,477,476	100.0%	2,153,218,312	100.0%	124,259,164	105.8%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ 1億2,599万8,378円(6.2%)増加して、21億4,629万981円となっている。

そのうち給与費の占める割合は総費用の 57.0%で、前年度と比べ 1億60万9,998円(8.4%)増加している。

医業外費用は、前年度と比べ 119万1,017円減少して、8,722万4,774円となっている。

訪問看護事業費用は 3,683万1,464円で、そのうち給与費の占める割合は総費用の 1.5%、前年度と比べ 736万772円(17.3%)減少している。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	2,083,973,547	1,948,495,403	135,478,144	107.0%
経常収益※1 (B)	2,083,665,293	1,945,144,373	138,520,920	107.1%
医 業 収 益 (C)	1,575,883,258	1,580,587,742	△ 4,704,484	99.7%
総 費 用 (D)	2,277,477,476	2,153,218,312	124,259,164	105.8%
経常費用※2 (E)	2,270,347,219	2,152,515,943	117,831,276	105.5%
医 業 費 用 (F)	2,146,290,981	2,020,292,603	125,998,378	106.2%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 193,503,929	△ 204,722,909	11,218,980	—
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 186,681,926	△ 207,371,570	20,689,644	—
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 570,407,723	△ 439,704,861	△ 130,702,862	—
総収支比率 (A)/(D)	91.5%	90.5%	1.0ポイント	
経常収支比率 (B)/(E)	91.8%	90.4%	1.4ポイント	
医業収支比率 (C)/(F)	73.4%	78.2%	△4.8ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

令和6年度の経営収支は、総収益 20億8,397万3,547円に対し総費用 22億7,747万7,476円で、差引き1億9,350万3,929円の純損失となっている。総収支比率は 91.5%で、前年度を 1.0ポイント上回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度 対 比
過 年 度 分	3,776,756	3,443,964	332,792	109.7%
現 年 度 分	10,568,078	8,736,210	1,831,868	121.0%
合 計	14,344,834	12,180,174	2,164,660	117.8%

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は次年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 33万2,792円(9.7%)増加し、現年度分は 183万1,868円(21.0%)増加している。

(5) 経営分析

・人件費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
人 件 費	1,298,455,774	1,197,845,776	1,246,954,159	
人件費対総費用比率	57.0%	55.6%	59.3%	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	82.4%	75.8%	79.1%	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

・減価償却費

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
減 価 償 却 費	259,415,209	260,133,968	61,885,496	
減価償却費対総費用比率	11.4%	12.1%	2.9%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	16.5%	16.5%	3.9%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	5,667,701,000	5,929,346,028	6,166,214,475	年度末現在

・支払利息

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
支 払 利 息	30,621,008	31,034,661	29,354,718	
支払利息対総費用比率	1.3%	1.4%	1.4%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	1.9%	2.0%	1.9%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	3,900,060,298	4,127,799,028	4,176,044,441	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	5,667,701,000	5,929,346,028	△ 261,645,028
	有形固定資産	5,667,701,000	5,929,346,028	△ 261,645,028
	土地	402,810,613	403,809,572	△ 998,959
	建物	4,611,550,594	4,737,784,814	△ 126,234,220
	構築物	30,594,285	34,597,516	△ 4,003,231
	器械備品	622,305,316	752,266,297	△ 129,960,981
	車両	440,192	887,829	△ 447,637
	建設仮勘定	0	0	0
	流 動 資 産	404,137,618	345,679,965	58,457,653
	現金及び預金	172,771,485	124,054,928	48,716,557
	未収金	230,333,376	215,338,474	14,994,902
	貸倒引当金	△ 1,522,866	—	△ 1,522,866
	貯蔵品	2,555,623	6,162,602	△ 3,606,979
	前払費用	0	123,961	△ 123,961
	仮払金	0	0	0
資 産 合 計		6,071,838,618	6,275,025,993	△ 203,187,375

資産合計は 60億7,183万8,618円で、前年度と比較し 2億318万7,375円減少している。このうち、固定資産は 2億6,164万5,028円減少している。これは、器械備品による減等が主である。流動資産は、現金及び預金の増加により 5,845万7,653円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	4,510,656,478	4,456,060,298	54,596,180
	企業債	3,724,656,478	3,900,060,298	△ 175,403,820
	他会計借入金	786,000,000	556,000,000	230,000,000
	流 動 負 債	328,426,376	371,876,985	△ 43,450,609
	企業債	175,403,820	227,738,730	△ 52,334,910
	未払金	58,246,168	60,328,940	△ 2,082,772
	引当金	91,621,000	81,655,000	9,966,000
	その他流動負債	3,155,388	2,154,315	1,001,073
	繰 延 収 益	315,045,225	335,874,242	△ 20,829,017
	長期前受金	1,192,704,529	1,172,977,619	19,726,910
	長期前受金収益化累計額	△ 877,659,304	△ 837,103,377	△ 40,555,927
負 債 合 計		5,154,128,079	5,163,811,525	△ 9,683,446
資 本 の 部	資 本 金	1,353,668,489	1,353,668,489	0
	資本金	1,353,668,489	1,353,668,489	0
	剰 余 金	△ 435,957,950	△ 242,454,021	△ 193,503,929
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	△ 1,329,220,466	△ 1,135,716,537	△ 193,503,929
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金 (△は 未処理欠損金)	△ 1,399,220,466	△ 1,205,716,537	△ 193,503,929
資 本 合 計		917,710,539	1,111,214,468	△ 193,503,929
負 債 及 び 資 本 の 合 計		6,071,838,618	6,275,025,993	△ 203,187,375

負債の合計は 51億5,412万8,079円である。固定負債が 5,459万6,180円の増加、流動負債が 4,345万609円の減少となっており、差し引き 968万3,446円減少している。

資本の合計は 9億1,771万539円となり、前年度に比べ1億9,350万3,929円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 60億7,183万8,618円となり、前年度に比べ 2億318万7,375円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 193,503,929	△ 204,722,909	11,218,980
減価償却費	259,415,209	260,133,968	△ 718,759
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,966,000	4,209,000	5,757,000
固定資産除却損	17,379,143	70,650	17,308,493
受取利息及び受取配当金	△ 95,034	△ 1,437	△ 93,597
長期前受金戻入額	△ 149,356,017	△ 61,348,110	△ 88,007,907
支払利息	30,621,008	31,034,661	△ 413,653
固定資産売却損益 (△は増加)	132,272	469	131,803
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,994,902	15,348,782	△ 30,343,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,606,979	△ 50,165	3,657,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,522,866	—	1,522,866
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	123,961	130,900	△ 6,939
仮払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,088,372	△ 2,701,725	1,613,353
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,001,073	△ 321,934	1,323,007
小 計	△ 35,269,743	41,782,150	△ 77,051,893
利息及び配当金の受取額	95,034	1,437	93,597
利息の支払額	△ 30,621,008	△ 31,034,661	413,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,795,717	10,748,926	△ 76,544,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,275,996	△ 23,133,840	6,857,844
国庫補助金による収入	0	4,840,000	△ 4,840,000
県補助金による収入	0	0	0
一般会計負担金による収入	127,027,000	50,898,000	76,129,000
寄付金による収入	1,500,000	0	1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,251,004	32,604,160	79,646,844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	21,200,000	△ 21,200,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 227,738,730	△ 69,445,413	△ 158,293,317
他会計借入金による収入	230,000,000	0	230,000,000
出資金による収入	0	7,000,000	△ 7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,270	△ 41,245,413	43,506,683
資金増減額 (△は減少)	48,716,557	2,107,673	46,608,884
資金期首残高	124,054,928	121,947,255	2,107,673
資金期末残高	172,771,485	124,054,928	48,716,557

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,579万5,717円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 1億1,225万1,004円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 226万1,270円の資金流入となり、本年度における資金増加額は 4,871万6,557円、資金期末残高は 1億7,277万1,485円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
① 自己資本構成比率	20.3	23.1	25.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定比率	459.8	409.7	372.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流動比率	123.1	93.0	172.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	87.8	26.7	116.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 4.7	1.6	△ 9.7	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益 (※)}} \times 100$

※営業収益＝医業収益＋訪問看護事業収益

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は20.3%で、前年度を2.8ポイント下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は459.8%で、前年度を50.1ポイント上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は123.1%で理想比率を下回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

(1) 業務の状況

・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	51,949	52,224	51,344	51,704	△ 275	99.5%
	1 日 平 均	142.4	142.7	140.6	141.7	△ 0.3	99.8%
外 来	延 人 数	23,601	23,454	22,475	24,007	147	100.6%
	1 日 平 均	84.1	84.2	81.2	87.4	△ 0.1	99.9%

病院施設の状況は、診療科 3科及びデイケア、病床数 150床で、入院患者延人数は前年度と比較して275人(0.5%)減少、外来患者延人数は 147人(0.6%)増加している。

・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科	21,122	40.7%	21,425	41.0%	△ 303	98.6%
療 養	30,827	59.3%	30,799	59.0%	28	100.1%
合 計	51,949	100.0%	52,224	100.0%	△ 275	99.5%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、精神科で 303人(1.4%)減少、療養で 28人(0.1%)増加している。全体では前年度に比べ、275人(0.5%)の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	前年度対比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
内科	2,777	11.8%	2,769	11.8%	8	100.3%
リハビリ科	1,483	6.3%	1,299	5.5%	184	114.2%
精神科	4,896	20.7%	5,172	22.1%	△ 276	94.7%
デイケア	14,445	61.2%	14,214	60.6%	231	101.6%
合計	23,601	100.0%	23,454	100.0%	147	100.6%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 147人(0.6%)増の2万3,601人となっている。診療科別の比較では、内科で8人(0.3%)、リハビリ科で 184人(14.2%)、デイケアで231人(1.6%)の増加、精神科で276人(5.3%)減少している。

・病床利用状況

(単位：人)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
療養病床 90 床	84.5	93.8%	84.2	93.5%	0.3	0.3ポイント
精神病床 60 床	57.9	96.4%	58.5	97.6%	△ 0.6	△ 1.2ポイント
合計 150 床	142.4	94.9%	142.7	95.1%	△ 0.3	△ 0.2ポイント

病床利用率は、療養病床で微増、精神病床で微減している。1日平均患者数は0.3人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	232,516,000	232,714,458	198,458	100.1%
医 業 収 益	1,513,000	1,389,850	△ 123,150	91.9%
医 業 外 収 益	231,002,000	231,324,608	322,608	100.1%
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	—

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	232,516,000	222,297,863	10,218,137	95.6%
医 業 費 用	199,446,360	198,181,325	1,265,035	99.4%
医 業 外 費 用	24,861,000	24,116,538	744,462	97.0%
特 別 損 失	3,000	0	3,000	—
予 備 費	8,205,640	0	8,205,640	—

事業収益の決算額は 2億3,271万4,458円で、予算額に対する収入割合は 100.1%、事業費用の決算額は 2億2,229万7,863円で、支出割合は 95.6%となり、本年度も利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	144,192,000	123,590,000	△ 20,602,000	85.7%
企 業 債	124,600,000	104,000,000	△ 20,600,000	83.5%
他 会 計 負 担 金	19,590,000	19,590,000	0	100.0%
基 金 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	213,465,000	183,326,093	23,484,907	85.9%
建 設 改 良 費	137,536,000	107,398,940	23,483,060	78.1%
企 業 債 償 還 金	75,923,000	75,922,054	946	99.9%
基 金 積 立 金	6,000	5,099	901	85.0%

資本的収入の決算額は 1億2,359万円で、予算額に対し 85.7%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 1億8,332万6,093円で、支出割合は 85.9%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、5,973万6,093円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,263,500	0.5%	1,199,000	0.6%	64,500	105.4%
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
その他医業収益	1,263,500	0.5%	1,199,000	0.6%	64,500	105.4%
医 業 外 収 益	231,324,200	99.5%	214,573,639	99.4%	16,750,561	107.8%
受取利息及び配当金	348,056	0.2%	14,009	0.0%	334,047	2,484.5%
他 会 計 負 担 金	198,279,000	85.3%	181,797,000	84.2%	16,482,000	109.1%
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	103,412	0.0%	23,333	0.0%	80,079	443.2%
長期前受金戻入	32,593,732	14.0%	32,739,297	15.2%	△ 145,565	99.6%
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	232,587,700	100.0%	215,772,639	100.0%	16,815,061	107.8%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業収益は、指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 126万3,500円のみである。医業外収益は、前年度に比べ 1,675万561円(7.8%)の増加となっている。総収益は前年度収益を 1,681万5,061円(7.8%)上回っている。

(2) 費 用

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	188,317,366	88.7%	150,339,998	92.6%	37,977,368	125.3%
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	103,231,327	48.6%	65,373,650	40.3%	37,857,677	157.9%
減 価 償 却 費	83,703,666	39.4%	84,956,305	52.3%	△ 1,252,639	98.5%
資 産 減 耗 費	1,382,373	0.7%	10,043	0.0%	1,372,330	13,764.5%
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	24,091,338	11.3%	12,048,123	7.4%	12,043,215	200.0%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,565,397	2.1%	5,359,637	3.3%	△ 794,240	85.2%
雑 損 失	19,525,941	9.2%	6,688,486	4.1%	12,837,455	291.9%
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	212,408,704	100.0%	162,388,121	100.0%	50,020,583	130.8%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ 3,797万7,368円(25.3%)増加して、1億8,831万7,366円となっている。

医業外費用は、前年度と比べ 1,204万3,215円(100.0%)増加して、2,409万1,338円となっている。

総費用は 2億1,240万8,704円で、前年度より 5,002万583円増加している。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	232,587,700	215,772,639	16,815,061	107.8%
経常収益※1 (B)	232,587,700	215,772,639	16,815,061	107.8%
医 業 収 益 (C)	1,263,500	1,199,000	64,500	105.4%
総 費 用 (D)	212,408,704	162,388,121	50,020,583	130.8%
経常費用※2 (E)	212,408,704	162,388,121	50,020,583	130.8%
医 業 費 用 (F)	188,317,366	150,339,998	37,977,368	125.3%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	20,178,996	53,384,518	△ 33,205,522	37.8%
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	20,178,996	53,384,518	△ 33,205,522	37.8%
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 187,053,866	△ 149,140,998	△ 37,912,868	—
総収支比率 (A)/(D)	109.5%	132.9%	△ 23.4ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

令和6年度の経営収支は、総収益 2億3,258万7,700円に対し総費用 2億1,240万8,704円で、差引き 2,017万8,996円の純利益となっている。総収支比率は 109.5%で、前年度を 23.4ポイント下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	1,421,719,110	1,405,899,259	15,819,851
	有形固定資産	1,411,879,975	1,396,065,223	15,814,752
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	718,496,400	675,094,048	43,402,352
	構築物	132,755,412	141,961,649	△ 9,206,237
	器械備品	64,254,572	79,908,459	△ 15,653,887
	車両	6,373,591	5,583,467	790,124
	建設仮勘定	0	3,517,600	△ 3,517,600
	投資	9,839,135	9,834,036	5,099
	基金	9,839,135	9,834,036	5,099
	流 動 資 産	798,917,735	736,674,596	62,243,139
	現金及び預金	798,774,735	736,575,306	62,199,429
	未収金	143,000	99,290	43,710
資 産 合 計		2,220,636,845	2,142,573,855	78,062,990

資産合計は 22億2,063万6,845円で、前年度と比較し 7,806万2,990円増加している。

このうち、固定資産は 1,581万9,851円増加している。これは、建物（外壁改修等）の増加によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により 6,224万3,139円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
負債 の 部	固 定 負 債	329,819,211	274,371,794	55,447,417
	企業債	329,819,211	274,371,794	55,447,417
	流 動 負 債	154,371,093	142,196,175	12,174,918
	企業債	48,552,583	75,922,054	△ 27,369,471
	リース債務	0	0	0
	未払金	105,818,510	66,274,121	39,544,389
	繰 延 収 益	261,060,037	290,388,378	△ 29,328,341
	長期前受金	1,285,168,514	1,281,903,123	3,265,391
	受贈財産評価額	991,008,988	987,743,597	3,265,391
	補助金	294,159,526	294,159,526	0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,024,108,477	△ 991,514,745	△ 32,593,732
	受贈財産評価額	△ 809,720,546	△ 789,869,249	△ 19,851,297
	補助金	△ 214,387,931	△ 201,645,496	△ 12,742,435
負 債 合 計		745,250,341	706,956,347	38,293,994
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,475,386,504	1,435,617,508	39,768,996
	資本剰余金	834,426,300	814,836,300	19,590,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄附金	92,836,300	92,836,300	0
	その他資本剰余金	349,590,000	330,000,000	19,590,000
	利益剰余金	640,960,204	620,781,208	20,178,996
	減債積立金	350,293,848	421,959,904	△ 71,666,056
	利益積立金	28,137,153	28,137,153	0
	建設改良積立金	242,350,207	117,299,633	125,050,574
	当年度未処分利益剰余金	20,178,996	53,384,518	△ 33,205,522
資 本 合 計		1,475,386,504	1,435,617,508	39,768,996
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,220,636,845	2,142,573,855	78,062,990

負債合計は 7億4,525万341円で、固定負債等の増加により 3,829万3,994円増加している。資本合計は 14億7,538万6,504円で、剰余金が 3,976万8,996円増加している。

負債及び資本の合計は 22億2,063万6,845円となり、前年度に比べ 7,806万2,990円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	20,178,996	53,384,518	△ 33,205,522
減価償却費	83,703,666	84,956,305	△ 1,252,639
長期前受金戻入額	△ 32,593,732	△ 32,739,297	145,565
特別利益	0	0	0
資産減耗費	1,382,373	10,043	1,372,330
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 348,056	△ 14,009	△ 334,047
支払利息	4,565,397	5,359,637	△ 794,240
未収金の増減額（△は増加）	△ 43,710	79,850	△ 123,560
未払金の増減額（△は減少）	39,544,389	△ 36,024,958	75,569,347
小 計	116,389,323	75,012,089	41,377,234
利息及び配当金の受取額	348,056	14,009	334,047
利息の支払額	△ 4,565,397	△ 5,359,637	794,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,171,982	69,666,461	42,505,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 97,635,400	△ 7,742,600	△ 89,892,800
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計負担金による収入	19,590,000	18,341,000	1,249,000
基金負担金	0	645,100	△ 645,100
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 5,099	△ 7,560	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,050,499	11,235,940	△ 89,286,439
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	104,000,000	3,400,000	100,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 75,922,054	△ 75,066,056	△ 855,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,077,946	△ 71,666,056	99,744,002
資金増減額（△は減少）	62,199,429	9,236,345	52,963,084
資金期首残高	736,575,306	727,338,961	9,236,345
資金期末残高	798,774,735	736,575,306	62,199,429

業務活動によるキャッシュ・フローは 1億1,217万1,982円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,805万499円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,807万7,946円の資金流入となり、本年度における資金増加額は 6,219万9,429円、資金期末残高は 7億9,877万4,735円となっている。

Ⅲ まとめ

三豊市病院事業会計は、令和4年5月に移転新築し、決算時に3年目となる市直営の「みとよ市民病院」（旧永康病院）と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。いずれも経営の基本理念となるのは、健全な病院経営の継続と公共の福祉の増進であることに変わりはなく、それぞれの特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組んでいる。

【業務および経営状況等について】

○ みとよ市民病院：公設公営

当年度業務の実績については、入院患者数は延べ3万3,533人で一般1,035人、精神科1,313人増加、療養（医療）は492人減少し、前年度に比べ1,856人増加した。外来患者数は延べ6万206人で前年度に比べ62人増加した。

訪問看護ステーションでは地域の在宅療養等の充実を進めている。訪問看護事業収益は3,599万1,464円（前年度比4.3%減）に対し、費用は3,683万1,464円（前年度比15.9%減）となっており、昨年度に比べ収支の差額は△84万円（前年度△619万7,053円）と大きく改善されているものの、依然収益より費用が上回っている。

全体では、事業収益20億8,397万3,547円に対し、給与費、経費の大幅な増額による事業費用22億7,747万7,476円により、1億9,350万3,929円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益15億7,588万3,258円に対し、医業費用21億4,629万981円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は73.4%と、前年度を4.8ポイント下回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金や寄付金、固定資産売却代金の収入合計1億3,331万7,423円に対し、医療機器などの購入、企業債償還金の支払合計2億4,943万9,440円となっている。差引き不足額1億1,612万2,017円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,449万3,326円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162万8,691円で補てんしている。

一般会計より長期借入金2億3,000万円を借入れ運転資金に充てている。このことにより令和5年度に策定した「三豊市公立病院経営強化プラン」をアドバイザーからの助言をうけながら投資財政計画を見直し、取り組むこととしている。

企業債の未償還残高については、前年度を下回ったが新病院建設に伴う起債と、一般会計からの長期借入金の償還も始まっていない状況にある。

○ 西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は5万1,949人で前年度に比べ275人減少、延べ外来患者数は2万3,601人で前年度に比べ147人増加した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億3,258万7,700円と前年度に比べ7.8%増加、

事業費用も 2 億 1,240 万 8,704 円と前年度に比べ 30.8%増加した。この結果、純利益 2,017 万 8,996 円が生じたが、前年度に比べて 3,320 万 5,522 円、率にして 62.2%の減となった。

西香川病院は指定管理者制度を導入していることから、「指定管理者である医師会に支払う指定管理料を一定水準に保つことができれば、財政的な持続可能性は確保できる状況である」と経営強化プランに記載されている。医師会とは令和 6 年度にあらたに令和 9 年度までの基本協定を結んでおり、主に指定管理料を含む委託料、施設などへの修繕の増額により経費が前年度に比べ 57.9%増加している。

また、資本的収支については、資本的収入 1 億 2,359 万円に対し、資本的支出は、施設、設備の整備や備品購入、企業債償還金等による 1 億 8,332 万 6,093 円となり、不足する額 5,973 万 6,093 円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

企業債の未償還残高については、企業債を財源として施設の改修工事、設備の更新などに取組み前年度を上回った。

【総 論】

医療を取り巻く状況は、人口減少や急激な物価高騰、医療従事者確保の困難により厳しさが増している中、病院経営においては、多様化するニーズに対し、利用者の視点に立った質の高い医療を安定的に提供する体制の確立・強化が課題となっている。

今後も社会情勢により一層厳しくなることが予測される、施設・設備の整備はもとより、医療従事者が安心して診療に従事でき、環境の変化に対応した効率的な病院経営の健全化に努力されることを望む。

さらに今後も一層の経営改善を行うとともに、市民に信頼され、親しまれ、選ばれる病院となれるよう、引き続き様々な課題に取り組みながら「安全で安心して暮らせるまちづくり」の実現に寄与されることを期待する。

集落排水事業会計

1 事業の概要

令和6年4月1日から地方公営企業法の適用を受けることに伴い、集落排水事業特別会計が令和6年3月31日をもって打切決算とされた。今回が公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

(1) 業務の状況

集落におけるし尿、生活雑排水の汚水进行处理し生活環境整備を推進することを目的とし、市内では農業集落排水5地区と漁業集落排水1地区で事業を行っている。
令和6年度末における集落排水事業の処理人口は1,772人、戸数は821戸、年間有収水量は192,582 m^3 で、年間汚泥搬出量は930 m^3 であった。

業務実績表

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	前年度対比
処理人口（人）	1,772	－	－	－
戸数（戸）	821	－	－	－
年間有収水量（ m^3 ）	192,582	189,354	3,228	101.7%
年間汚泥搬出量（ m^3 ）	930	898	32	103.6%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	226,993,000	222,219,256	△ 4,773,744	97.9%
営 業 収 益	39,532,000	39,902,965	370,965	100.9%
営 業 外 収 益	187,461,000	182,316,291	△ 5,144,709	97.3%

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	223,835,000	206,021,290	17,813,710	92.0%
営 業 費 用	195,038,000	197,057,034	△ 2,019,034	101.0%
営 業 外 費 用	5,865,000	5,477,873	387,127	93.4%
特 別 損 失	3,574,100	3,486,383	87,717	97.5%
予 備 費	19,357,900	0	19,357,900	—

事業収益の決算額は 2億2,221万9,256円で、予算額に対する収入割合は 97.9%、事業費用の決算額は 2億602万1,290円で、支出割合は 92.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	62,664,000	69,737,000	7,073,000	111.3%
他 会 計 出 資 金	57,496,000	64,770,000	7,274,000	112.7%
補 助 金	4,867,000	4,867,000	0	100.0%
負 担 金 等	301,000	100,000	△ 201,000	33.2%

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	90,213,000	90,211,692	1,308	99.9%
建 設 改 良 費	25,443,000	25,443,000	0	100.0%
企 業 債 償 還 金	64,770,000	64,768,692	1,308	99.9%

資本的収入の決算額は 6,973万7,000円で、予算額に対し 111.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 9,021万1,692円で、支出割合は 99.9%となっている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円)

区 分	令和6年度	構 成 比
営 業 収 益	36,275,850	16.6%
下 水 道 使 用 料	36,271,150	16.6%
そ の 他 営 業 収 益	4,700	0.0%
営 業 外 収 益	182,316,291	83.4%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,578	0.0%
他 会 計 補 助 金	119,545,000	54.7%
長 期 前 受 金 戻 入	62,745,713	28.7%
総 収 益	218,592,141	100.0%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

総収益における各収益区分の構成比は、営業収益 16.6%、営業外収益は 83.4%である。

(2) 費 用

区 分	令和6年度	構 成 比
営 業 費 用	188,227,417	92.3%
管 渠 費	12,388,309	6.1%
処 理 場 費	70,204,668	34.4%
総 係 費	15,498,777	7.6%
減 価 償 却 費	87,725,242	43.0%
資 産 減 耗 費	2,410,421	1.2%
営 業 外 費 用	12,261,281	6.0%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,473,673	2.7%
雑 支 出	6,787,608	3.3%
特 別 損 失	3,486,383	1.7%
そ の 他 特 別 損 失	3,486,383	1.7%
総 費 用	203,975,081	100.0%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

総費用における各費用区分の構成比は、営業費用 92.3%、営業外費用 6.0%、特別損失 1.7%である。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和6年度
総 収 益 (A)	218,592,141
経 常 収 益 ※ 1 (B)	218,592,141
営 業 収 益 (C)	36,275,850
総 費 用 (D)	203,975,081
経 常 費 用 ※ 2 (E)	200,488,698
営 業 費 用 (F)	188,227,417
純 利 益 (△ 純 損 失) (A)-(D)	14,617,060
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (B)-(E)	18,103,443
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失) (C)-(F)	△ 151,951,567
総 収 支 比 率 (A)/(D)	107.2%
経 常 収 支 比 率 (B)/(E)	109.0%
営 業 収 支 比 率 (C)/(F)	19.3%

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

令和6年度の経営収支は、総収益 2億1,859万2,141円に対し総費用 2億397万5,081円で、差引き 1,461万7,060円の純利益となっている。総収支比率は 107.2%である。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	2,403,236,466	97.1%
	有形固定資産	2,403,236,466	97.1%
	土地	99,799,100	4.0%
	建物	267,766,398	10.8%
	構築物	1,902,355,462	76.9%
	機械及び装置	133,187,916	5.4%
	工具、器具及び備品	127,590	0.0%
	建設仮勘定	0	0.0%
	流 動 資 産	71,609,819	2.9%
	現金及び預金	61,239,030	2.5%
	未収金	10,550,789	0.4%
	貸倒引当金	△ 180,000	0.0%
	資 産 合 計	2,474,846,285	100.0%

資産合計は24億7,484万6,285円で、このうち固定資産は24億323万6,466円で、流動資産は7,160万9,819円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	構成比
負債 の 部	固 定 負 債	219,705,662	8.9%
	企業債	219,705,662	8.9%
	流 動 負 債	103,599,547	4.2%
	企業債	63,562,000	2.6%
	未払金	39,156,547	1.6%
	引当金	881,000	0.0%
	繰 延 収 益	1,664,550,619	67.3%
	長期前受金	1,725,632,586	69.7%
	長期前受金収益化累計額	△ 61,081,967	△ 2.5%
負 債 合 計		1,987,855,828	80.3%
資 本 の 部	資 本 金	376,166,323	15.2%
	資本金	376,166,323	15.2%
	剰 余 金	110,824,134	4.5%
	資本剰余金	96,207,074	3.9%
	国庫補助金	8,029,275	0.3%
	他会計補助金	88,177,799	3.6%
	利益剰余金	14,617,060	0.6%
	当年度未処分利益剰余金	14,617,060	0.6%
資 本 合 計		486,990,457	19.7%
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,474,846,285	100.0%

負債及び資本の合計は 24億7,484万6,285円で、そのうち19億8,785万5,828円が負債合計で、4億8,699万457円が資本合計となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	14,617,060
減価償却費	87,725,242
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	881,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180,000
長期前受金戻入	△ 61,081,967
受取利息及び受取配当金	25,578
支払利息	5,473,673
固定資産除却損 (△は益)	2,410,421
未収金の増減額 (△は増加)	14,706,514
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,408,100
小 計	38,529,421
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 25,578
利息の支払額	△ 5,473,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,030,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,130,000
工事負担金等による収入	100,000
国庫補助金による収入	3,203,254
一般会計からの繰入れによる収入	64,770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,943,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,768,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,768,692
資金増減額 (△は減少)	13,204,732
資金期首残高	48,034,298
資金期末残高	61,239,030

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,303万170円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,494万3,254円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,476万8,692円の資金流出となり、本年度における資金増加額は 1,320万4,732円、資金期末残高は 6,123万9,030円となっている。

5 まとめ

集落排水事業会計は、令和6年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算となった。決算審査における前年度との比較は次年度から行う。

【業務および経営状況等について】

経営成績については、総収益2億1,859万2,141円に対し総費用2億397万5,081円で当年度純利益は1,461万7,060円となっている。総収益に占める下水道使用料等の営業収益は16.6%で、営業外収益の他会計補助金や非現金収入である長期前受金戻入の占める割合は83.4%となっている状況であり、総費用においては非現金支出の減価償却費が営業費用に占める割合は43.0%である。

当年度の収益的収支は、営業収益3,627万5,850円に対し、営業費用1億8,822万7,417円であり、営業収支比率(営業収益÷営業費用×100)は19.3%となっている。

一方、資本的収支については、他会計出資金等の資本的収入合計6,973万7,000円に対し、資本的支出は、企業債償還金等により9,021万1,692円となっている。差引き不足額2,047万4,692円は、引継金1,816万1,692円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231万3,000円で補てんしている。

【総 論】

業務状況等について今後の集落排水事業を展望すると、人口減少等に伴う利用者の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にあると思われる。さらに、施設の老朽化に対する課題が見込まれることから、集落排水事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

公営企業会計に移行したことで財務状況がより明確になったことを契機として、今後の経営については、将来の見込みも踏まえた再度の分析により業務効率化に努めるとともに、適切な施設の整備・維持管理に努められたい。

また、使用料の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、未収金の縮減に努め、滞納初期の適切な対応による新たな未収金の発生防止へ取り組まれたい。

最後に、今後も市民が安心した生活を営める集落排水事業の提供に尽力されることを望む。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

繰越事業の状況

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			国・県 支出金	企業債	その他
2 西香川病院 資本的支出	三豊市立西香川病院非常放送アンブ更新工事	6,654,000	0	0	6,654,000
合 計		6,654,000	0	0	6,654,000